（退職給付関係）

⑴　採用している退職給付制度の概要

当法人は、確定給付型の制度として退職一時金制度と厚生年金基金制度（文教関係団体厚生年金基金）を併用しております。なお、当該厚生年金基金には昭和61年２月の設立時に加入いたしました。

⑵　退職給付債務に関する事項

（単位：円）

	当事業年度 （平成22年３月31日）
⑴退職給付債務	115,468,120
退職一時金に係る債務	45,803,421
厚生年金基金に係る債務	69,664,699
⑵年金資産	28,117,948
⑶未積立退職給付債務　⑴－⑵	87,350,172
⑷未認識数理計算上の差異	△ 17,005,385
⑸貸借対照表計上額純額　⑶＋⑷	70,344,787
⑹退職給付引当金	70,344,787

⑶　退職給付費用に関する事項

（単位：円）

	当事業年度 （平成22年３月31日）
退職給付費用	17,412,526
⑴勤務費用	8,252,763
⑵利息費用	1,864,055
⑶期待運用収益	△ 107,056
⑷数理計算上の差異の費用処理額	9,635,692
⑸従業員拠出額	△ 1,358,695
⑹厚生年金基金団体における脱退事業所に係る配分加算額	△ 19,182
⑺職員の人件費財源の交付金措置による調整額	△ 855,051

⑷　退職給付債務の計算基礎

	当事業年度 （平成22年３月31日）
⑴退職給付見込額の期間配分額	期間定額基準
⑵割引率（％）	2.00％
⑶期待運用収益率（％）	0.49％
⑷数理計算上の差異の処理年数（年）	２年

（金融商品関係）

⑴　金融商品の状況に関する事項

当法人では、資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定及び「独立行政法人通則法第47条第１号の規定に基づく、独立行政法人日本芸術文化振興会が取得することができる有価証券の指定について（通知）」等に基づき、預金及び有価証券により行っております。なお、株式等は保有しておりません。

⑵　金融商品の時価等に関する事項

（単位：円）

区　　分	貸借対照表日における貸借対照表計上額	貸借対照表日における時価	差　　額
⑴現金及び預金	6,739,286,260	6,739,286,260	—
⑵事業未収金	79,462,716	79,462,716	—
⑶未収金	515,008,237	515,008,237	—
⑷有価証券及び投資有価証券	63,398,035,664	61,620,880,500	△ 1,777,155,164
⑸長期性預金	12,300,000,000	11,723,229,606	△ 576,770,394
資　　産　　計	83,031,792,877	80,677,867,319	△ 2,353,925,558
⑹未払金	3,828,903,537	3,828,903,537	—
⑺リース債務	701,086,024	696,840,815	△ 4,245,209
⑻預り金	80,790,850	80,790,850	—
負　　債　　計	4,610,780,411	4,606,535,202	△ 4,245,209

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

⑴　現金及び預金、⑵　事業未収金、⑶　未収金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑷　有価証券及び投資有価証券、⑸　長期性預金

これらについては取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については（有価証券関係）に記載しております。

⑹　未払金、⑻　預り金

これらについては短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっております。

⑺　リース債務

リース債務については返済予定額の合計額を一定の期間に区分した金額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

（注２）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：円）

区　　分	１年以内	１年超５年以内	５年超10年以内	10年超
現金及び預金	6,739,286,260	—	—	—
事業未収金	79,462,716	—	—	—
未収金	515,008,237	—	—	—
長期性預金	—	500,000,000	7,600,000,000	4,200,000,000
合　　計	7,333,757,213	500,000,000	7,600,000,000	4,200,000,000

満期がある有価証券の決算日後の償還予定額については（有価証券関係）に記載しております。